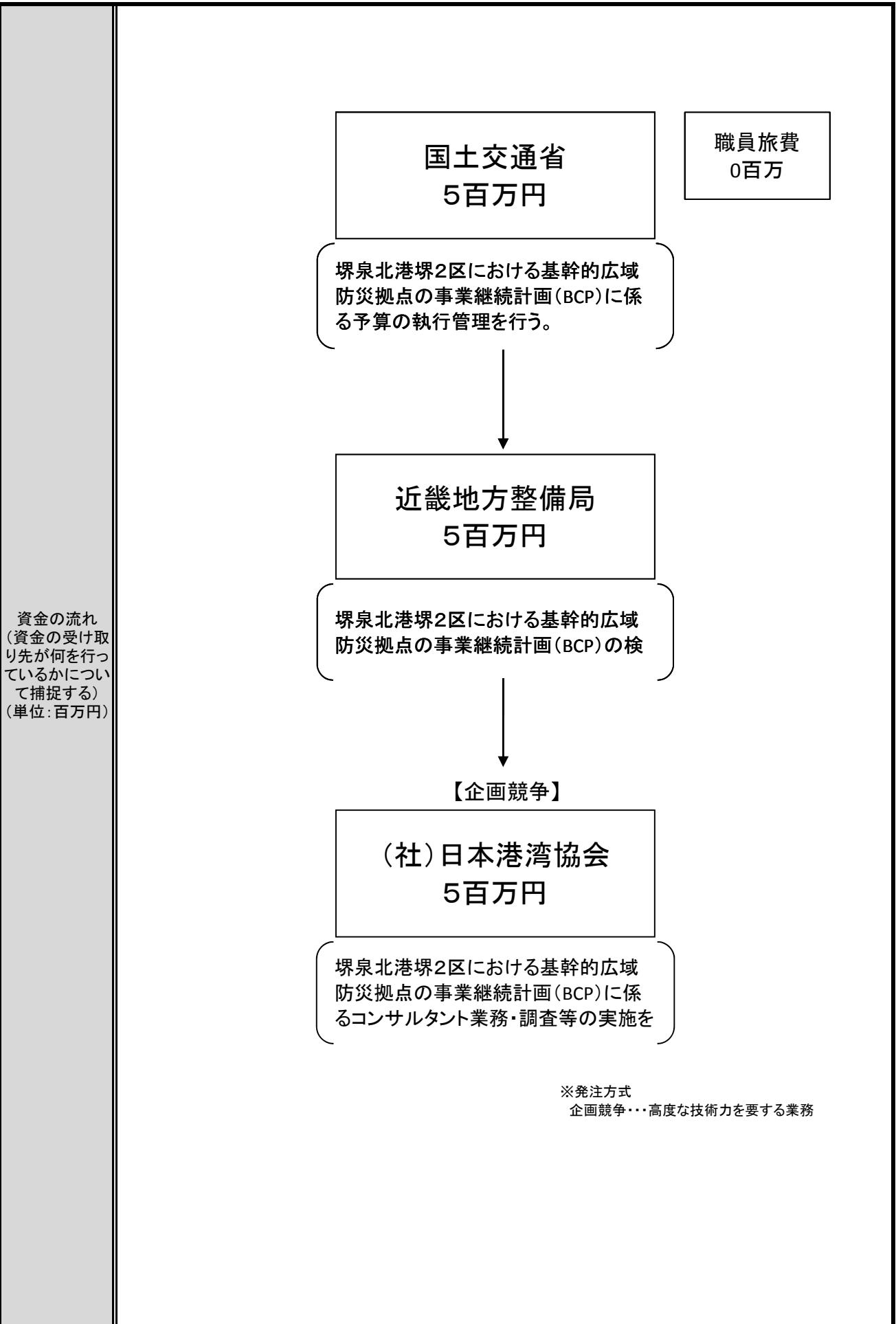


行政事業レビューシート ( 国土交通省 )						
予算事業名	事業継続計画(BCP)による災害時の広域連携体制の構築のために必要な経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	港湾局	担当課室	海岸・防災課	課長 梶原康之		
会計区分	一般会計	上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	一	関係する計画、通知等	近畿圏・中部圏直下地震大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東南海・南海地震、上町断層帯地震等の大規模災害時に、大阪湾諸港とも連携した緊急物資等の輸送機能を確保するため、堺泉北港埠2区における基幹的広域防災拠点の事業継続計画(BCP)を策定する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南海・南海地震、上町断層帯地震等の大規模災害時に、大阪湾諸港とも連携した緊急物資等の輸送機能を確保するため、応急復旧活動や緊急物資輸送活動について、目標、各関係機関の対処行動、業務継続のための情報連絡系統等を検討し、堺泉北港埠2区における基幹的広域防災拠点の事業継続計画(BCP)を策定するとともに、図上訓練を行うことにより、BCPの精査、見直しを行う。					
実施状況	平成21年度においては、上町断層地震帯を想定したケーススタディを行い、BCP(素案)、BCP作成マニュアル(活動指針)(案)、広域連携体制表(案)を作成した。 平成22年度においては、港湾関係者による図上訓練を実施し、上記成果の改善を図る。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	-	-	5	7		
執行額	-	-	5			
執行率	-	-	100%			
総事業費(執行ベース)	-	-	-			
支出先・ 用途の把握水準・ 状況	近畿地方整備局自らが企画・立案、業務発注、関係者との調整等を行い、BCPの策定を進めていることから、支出先、用途、事業の実施状況は十分に把握できている。また、本省においては、近畿地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況の管理を行っている。					
自己点検	見直しの余地	本事業については、平成22年度に埠2区基幹的広域防災拠点におけるBCPの策定を得て事業の目的を概ね達成するものと見込まれることから、今後は大阪湾全体でのBCPの策定等、得られた成果を活用した取組を進めるものとし、本事業については廃止を含めた見直しを行う。				
予算監視の所効見率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・038 総合的物流体系整備推進費</li> <li>・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) 0.01百万円 (21年度決算見込額) 0.01百万円</li> <li>・95016-2122-08 職員旅費 5百万円</li> <li>・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 5百万円</li> </ul>					



A. 近畿地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
総合的物流体系 整備推進調査費	堺泉北港埠2区における基幹的広域防災拠点の事業継続計画(BCP)の検討業務の発注	5			
計		5	計		0
B. 社団法人 日本港湾協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
総合的物流体系 整備推進調査費	堺泉北港埠2区における基幹的広域防災拠点の事業継続計画(BCP)の検討業務の実施	5			
計		5	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)